

# 令和5年度 神奈川県予算・政策に関する要望 【概 要】

## 1 要望まえがき（要旨）

- 我が国経済は、次々に発生するコロナ感染の“波”の影響により、社会経済活動の正常化が見通せない状況が続いている。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に端を発した国際情勢の悪化により、原油・ガス・原材料等の供給不安や価格高騰が幅広い業種に影響を与えている。
- こうした中、中小企業・小規模事業者は、コストアップ分の価格転嫁を進めることができなく、収益が圧迫される厳しい経営環境に置かれており、今後も苦境は継続することが見込まれ、中小企業・小規模事業者の事業継続への深刻な影響が懸念されるところである。
- 県では、これまでコロナ禍で影響を受けた中小企業・小規模事業者等への様々な支援や需要喚起対策、観光振興、原油・原材料価格高騰対策など、幅広い対策を展開されているが、県経済がコロナ禍を克服し、また原油・原材料価格高騰等に対応し、持続的成長・発展を遂げるためには、さらなる施策展開が不可欠である。
- 地域の総合経済団体である私ども商工会議所としては、県内の14商工会議所が相互に連携しながら、厳しい経営状況にある県内中小企業・小規模事業者の支援や県経済の活性化に全力を尽くす所存であるが、県においては、中小企業・小規模事業者の経営安定化と地域経済を下支えする商工会議所活動が円滑に進むよう一層の支援強化をお願いする。

## 2 要望内容の構成

《共通要望》 → 下記の3つに区分

- I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化
- II 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実
- III 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

《個別要望》 → 14の商工会議所からの要望

## 3 重点要望（共通要望）の内容

### I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の充実・強化

- 1 ウクライナ危機や急激な円安の影響に直面する事業者への支援
  - (1) 原油・原材料等価格高騰の影響を強く受けた事業者への支援
  - (2) コストアップ分の適正な価格転嫁のための環境整備
- 2 ウィズコロナに挑戦する事業者への支援
  - (1) コロナ禍の影響を強く受けた観光関連事業者への支援
  - (2) 中小企業・小規模事業者の売上回復に向けた支援
- 3 生産性向上につながるDX推進への支援
  - (1) DX環境構築への支援
  - (2) DX人材育成への支援
- 4 新たなビジネスの創出、ビジネスモデルの転換など事業再構築への支援
- 5 感染症対応や災害等危機発生時の事業継続力強化に向けた支援
  - (1) 県民の不安払拭のための感染拡大時の即応体制の強化
  - (2) 災害等危機発生時の事業継続力強化に向けた支援
- 6 2050年カーボンニュートラルに向けた対応への支援

### III 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

- 1 経営指導員の役割、多様化・増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の確保・充実
  - (1) 経営支援体制の充実強化
  - (2) 経営指導員に対するスーパーバイザーコースの新設

## 共通要望項目一覧

### I 中小企業・小規模事業者支援及び地域活性化施策の拡充・強化

- 1 ウクライナ危機や急激な円安の影響に直面する事業者への支援
  - (1) 原油・原材料等価格高騰の影響を強く受けた事業者への支援
  - (2) コストアップ分の適正な価格転嫁のための環境整備
- 2 ウィズコロナに挑戦する事業者への支援
  - (1) コロナ禍の影響を強く受けた観光関連事業者への支援
  - (2) 中小企業・小規模事業者の売上回復に向けた支援
- 3 生産性向上につながるDX推進への支援
  - (1) DX環境構築に向けた支援
  - (2) DX人材育成に向けた支援
- 4 新たなビジネスの創出、ビジネスモデルの転換など事業再構築への支援
- 5 感染症対応や災害等危機発生時の事業継続力強化に向けた支援
  - (1) 県民の不安払拭のための感染拡大時の即応体制の強化
  - (2) 災害等危機発生時の事業継続力強化に向けた支援
- 6 2050年カーボンニュートラルに向けた対応への支援
- 7 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画(第4期)の着実な推進と小規模企業に特化した支援策の充実強化
- 8 多様な人材確保・育成のための支援
- 9 大企業と中小企業の新しい共存共栄関係の構築
- 10 商店街の活性化・活力向上に向けた支援
- 11 納得感のある最低賃金水準の決定と制度の抜本的見直し等の国への働きかけ
- 12 創業・起業に対する支援
- 13 円滑な事業承継に向けた支援
- 14 公共事業費予算の確保と地域内企業への優先発注
- 15 地場産業の一層の振興に向けた支援策の充実強化
- 16 産・学・公連携を推進する体制の充実・強化、知的財産の創造・活用の促進
- 17 企業誘致の一層の促進と支援策の充実強化
- 18 特区制度の積極的活用による地域経済活性化施策の充実強化
- 19 海洋ツーリズムの構築を目指す「相模湾からの経済活性化会議」への協力・支援

### II 産業活動の基盤となる道路・鉄道等の社会資本の整備・充実

- 1 主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進
  - (1) 首都圏中央連絡自動車道(神奈川県区間の高速横浜環状南線・横浜湘南道路)及びアクセス道路の整備促進
  - (2) 新東名高速道路、厚木秦野道路の早期建設とアクセス道路となる主要地方道の渋滞区間や危険箇所の改善
- 2 頻発・激甚化する大規模自然災害の予防・減災のための社会資本の再整備促進
- 3 鉄道網の整備及びネットワーク化の促進
  - (1) リニア中央新幹線・神奈川県駅整備の促進
  - (2) 交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」(平成28年4月)対象プロジェクト路線(本県関係6路線)の早期実現
  - (3) 東海道新幹線新駅の設置促進とツインシティ構想の早期実現
  - (4) 相模線複線化の早期実現

### III 商工会議所の中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制の充実・強化

- 1 経営指導員の役割、多様化・増大する業務等に対応した「地域振興事業費補助金」の確保・充実
  - (1) 経営支援体制の充実強化
  - (2) 経営指導員に対するスーパーバイザーポストの新設
- 2 商工会議所の経営支援力の強化に向けた一層の支援(かながわ中小企業支援ステーションの商工会議所支援機能の強化)
- 3 地域連携推進事業費補助金の継続・充実
- 4 地域県政総合センターと商工会議所等とのさらなる機関連携強化と体制整備
- 5 経営発達支援計画の実行を促す支援策の継続・充実の国への働きかけと認定商工会議所向けの県支援策の創設
- 6 商工会議所会館整備への財政支援の継続・拡充